

経 済 日 誌

(7 月 中)

- 3日 ○日本銀行、短観（概要、2023年6月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業8で前回調査5に比べ上昇、大企業全産業13（前回調査10）、大企業製造業5（前回調査1）、大企業非製造業23（前回調査20）
- 自販連、6月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、39万2,719台で前年比+19.8%と10か月連続のプラス。
- 米供給管理協会、6月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は46.0%と前月（46.9%）から低下
- 6日 ○米商務省、5月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△690億ドルとなり、前月（△744億ドル）から赤字額は減少
- 7日 ○内閣府、5月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は109.5（前月差+1.4ポイント）で2か月連続の上昇、一致指数は113.8（前月差△0.4ポイント）で2か月ぶりの下降、遅行指数は106.1（前月差+0.6ポイント）で3か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 厚生労働省、5月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.1%（うち所定内給与は同+2.0%、所定外給与は同+0.0%、特別給与は同+7.4%）となり27か月連続のプラス
- 総務省、5月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比△4.0%と3か月連続の減少、季調済前月比は△1.1%と4か月連続の減少
基調判断は「交通・通信や食料などの分野で減少が見られる一方、新型コロナウイルス感染症5類感染症への移行に伴い、前月に引き続き、教養娯楽分野での支出が増加するなどの動きが見られる。」
- 米労働省、6月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比20.9万人増、5月分は同30.6万人増に下方修正（△3.3万人）、4月分は同21.7万人増に下方修正（△7.7万人）
失業率は3.6%と前月（3.7%）から低下
- 10日 ○財務省、5月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆8,624億円、前年差+10,891億円で2023年2月以降、4か月連続の黒字
- 内閣府、6月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.4ポイントの53.6となり5か月ぶりの減少、先行き判断DIは前月差△1.6ポイントの52.8となり2か月連続の減少
景気現状の基調判断は「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている。」とし維持
- 東京商工リサーチ、6月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は770件（前年比+41.0%）と15か月連続の前年比プラス、負債総額は1,509億円（同△87.8%）、倒産企業の従業員数は3,725人（同+25.2%）、上場企業倒産は0件
- 11日 ○国土交通省、5月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+20.6%で3か月ぶりのプラス
- 日本銀行、6月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+2.6%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+2.6%
- 12日 ○内閣府、5月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△7.6%
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 日本銀行、6月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+4.1%となり、28か月連続のプラス
- 米労働省、6月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+3.0%、前月+4.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.8%、前月+5.3%
- 13日 ○中国海関総署、6月の貿易収支を発表
貿易収支は+706億ドル、輸出は2,853億ドルで前年比△12.4%、輸入は2,147億ドルで前年比△6.8%
- 14日 ○東日本建設業保証会社等、6月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比+9.9%で5か月連続のプラス
- 17日 ○中国国家统计局、2023年4-6月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.3%と前期（同+4.5%）から上昇
- 18日 ○国土交通省、5月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+9.6%で、9か月連続のプラス
- 米商務省、6月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.2%、自動車・同部品を除くと前月比+0.2%
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、6月の鉱工業生産を発表
総合は前月比△0.5%
- 20日 ○財務省、6月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車等が増加し、前年比+1.5%の8兆7,441億円、輸入は原油や石炭等が減少し、同△12.9%の8兆7,010億円、貿易収支は430億円で23か月ぶりの黒字
- 21日 ○総務省、6月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.3%となり、22か月連続のプラス
- 26日 ○政府、7月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし据え置き
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（25日～）
・政策金利の誘導目標レンジを0.25%引上げ。（5.00～5.25%⇒5.25～5.50%、前回会合では据え置きも、今会合では引上げ）
・「時間の経過とともにインフレ率を2%に戻すために適切かもしれない追加の金融引き締めを決定する際に、（中略）を考慮に入れるであろう」とのフォワードガイダンスを維持。
・パウエル議長は記者会見で、今後の政策金利の推移について「適切かもしれない追加の金融引き締めを決定する際には、データに依拠したアプローチを続けるだろう」「会合毎に意思決定を行うであろう」と発言

(7 月 中)

<p>27日 ○欧州中央銀行 (ECB)、政策理事会を開催 (1) 政策金利: 0.25%引上げ 主要リファイナンスオペ金利4.25%、預金ファシリティ金利3.75%、貸出ファシリティ金利4.50% (2) 資産買入 (APP) ・2022年7月買入終了、償還分は再投資 (資産残高維持)。2023年3月再投資額減 (資産残高削減) 開始。同6月再投資終了。 ・2023年7月以降、償還分再投資せず (償還分自然減)。 (3) パンデミック緊急買入プログラム (PEPP) (2022年3月買入終了) ・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。 ・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないよう行う。</p>	<p>感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準 (約3兆円) へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</p>
<p>28日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催: (27日~) 金融政策の一部見直し ①長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール) については、以下のとおりとする。 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。 ・10年物国債金利について「±0.5%程度」を目処とし、長期金利操作についてより柔軟に運用する。 10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。 ②資産の買入れについては、以下の方針とする。 ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。 ・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、</p>	<p>31日 ○経済産業省、6月の鉱工業指数 (速報) を発表 生産は季調済前月比+2.0%、出荷は+1.5%、在庫は△0.1% 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし据え置き ○経済産業省、6月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+5.9%で16か月連続の増加、季調済前月比は△0.4%で2か月ぶりの減少 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」と据え置き ○国土交通省、6月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数 (原数値) は71,015戸 (前年比△4.8%) と2か月ぶりの減少、季調済年率は81.1万戸 (前月比△5.9%)。 ○EU統計局、ユーロ圏の2023年4-6月期GDP (1次速報) を発表実質GDP成長率は季調済前期比+0.2% (年率+0.8%) ○独連邦統計局、2023年4-6月期のGDP (速報) を発表実質GDP成長率は季調済前期比+0.02% (年率+0.1%) ○中国国家統計局、7月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表製造業PMIは49.3ポイントと前月 (49.0) から上昇。</p> <p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値) 月間最高値 2,322.56 (31日) 〃 最安値 2,221.48 (12日) 日経平均株価 (終値) 月間最高値 33,753.33円 (3日) 〃 最安値 31,943.93円 (12日) 東京外為市場 (ドル・円相場、銀行間直物、17時時点) 月間最高値 138.23円 (14日・18日) 〃 最安値 144.84円 (3日)</p>